

平成30年10月22日

各 位

会 社 名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ
代表者名 代表取締役社長 安 井 豊 明
(コード：3654、東証第一部)
問合せ先 社長室長 飯 島 幸 一
(TEL. 03-5979-7749)

単独株式移転による純粋持株会社設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において純粋持株会社体制へ移行する方針を決議し、平成30年11月29日開催予定の定時株主総会における承認決議等の所定の手続を経た上で、平成31年3月1日（予定）を期日として、当社の単独株式移転（以下「本件株式移転」といいます。）により、当社の純粋持株会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス（以下「持株会社」といいます。）を設立することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件株式移転は、上場会社である当社の単独株式移転であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 単独株式移転による純粋持株会社設立の目的

(1) 背景及び目的

当社グループは、販売・サービス・営業分野に特化した「成果追求型営業支援事業」を行うアウトソーシング事業を展開しております。従来は人材サービスを中心にクライアント企業の販売促進の企画・調査から研修開発、人材採用・育成、販売等による成果追求までを一括して受託するビジネスモデルにより事業拡大を図って参りました。

その一方で、近年日本国内においては少子高齢化・人口減経済の進展、ライフスタイルの多様化等を背景に実店舗におけるクライアント企業から当社への人材サービスニーズは、単なる販売実績等の成果追求だけではなく、販売効率の改善や生産性向上等を含んだ対応が求められております。更に小売業界を中心として、実店舗とEコマースサイト等複数の販売経路や顧客接点を有機的に連携させる「オムニチャネル」の強化に取り組む事業者が増加していることから、当社グループといたしましてもEコマース等無店舗領域における営業支援事業を含む「オムニチャネル営業支援」の可能性を追求する観点から、平成29年6月にEコマース営業支援に強みを持つ株式会社ビービーエフを子会社化し事業環境の変化への対応を進めて参りました。

今後、当社グループは、リアル（実店舗）とバーチャル（EC等無店舗）における「オムニチャネル営業支援」の可能性を追求するとともに、進展著しいIT、テクノロジー等の要素を加えながら、これまでにない「マーケティングの未来創造企業グループ」として事業領域の拡大と各事業会社が持つ専門性を高める方針であります。また、その過程においてグループガバナンスの強化、意思決定の迅速化、グループ内各事業会社間の事業シナジーの最大化等を経営上の課題として認識しており、その課題への対処として持株会社体制への移行を検討して参りました。

この度の純粋持株会社体制への移行は、現状の事業持株会社である当社からグループ全体のガバナンス、意思決定、業務執行等を切り離すことにより、上記の課題への対処を図るとともにリ

アルとバーチャルそしてIT、テクノロジーの分野へと広がる新規事業領域拡大のためのM&A等を柔軟かつ機動的に実施することが可能になるものと考えております。これにより当社グループは、更なる事業拡大と、持続的な成長を目指してまいります。

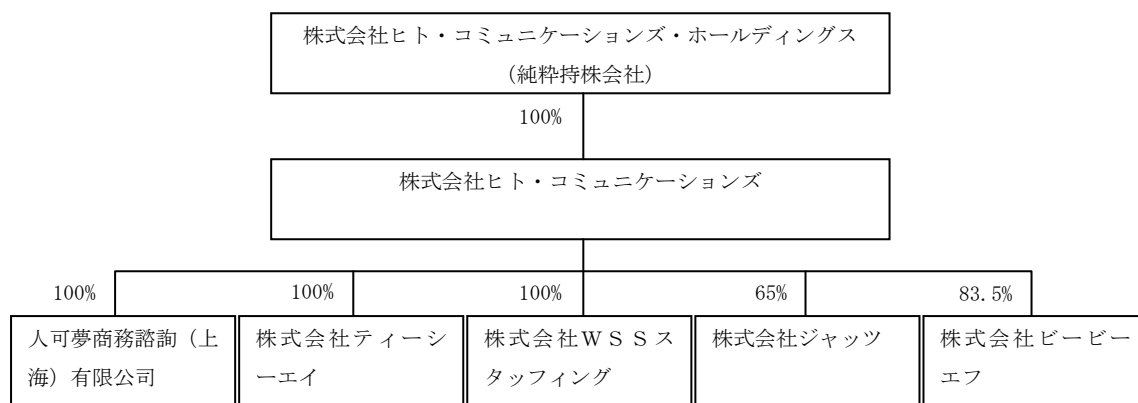
なお、本件株式移転による純粋持株会社体制への移行は、平成30年11月29日開催予定の当社の定時株主総会における承認を前提としております。本件株式移転により、当社は持株会社の完全子会社になるため、当社株式は上場廃止となりますが、持株会社は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部に上場申請を行うことを予定しております。上場日は東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（株式移転効力発生日）である平成31年3月1日を予定しております。

（2）純粋持株会社体制への移行手順

当社は、次に示す方法により、純粋持株会社体制への移行を実施する予定です。

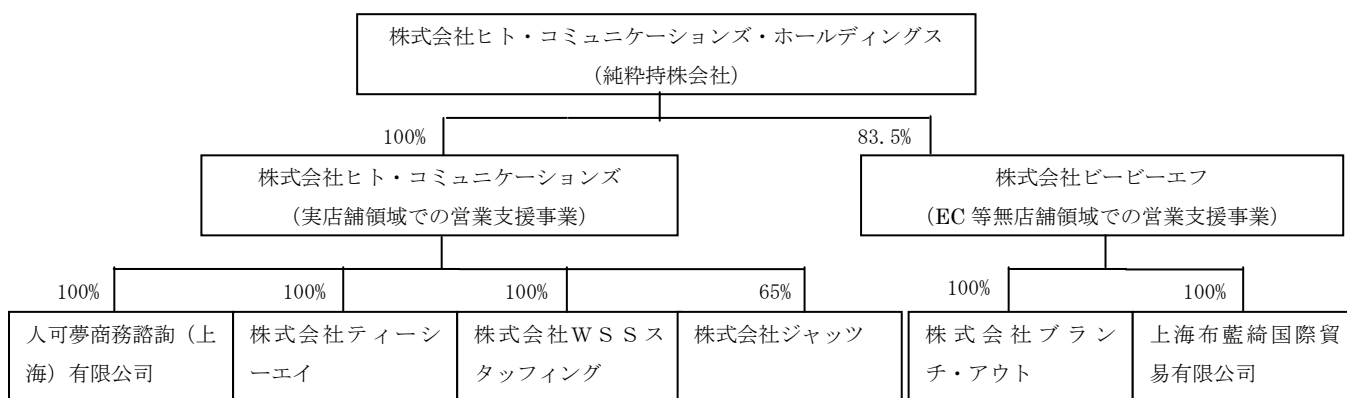
【ステップ1】株式移転による純粋持株会社の設立（本件株式移転の実施）

平成31年3月1日を期日として、本件株式移転により当社の純粋持株会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスを設立することで、当社は、純粋持株会社の完全子会社となります。



【ステップ2】純粋持株会社設立後の体制

純粋持株会社設立後は、株式会社ヒト・コミュニケーションズの子会社等の一部を純粋持株会社の子会社等として再編する予定です。なお、具体的な再編の内容、方法及び時期その他の詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。



2. 本件株式移転の要旨

(1) 本件株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成 30 年 8 月 31 日
株式移転計画承認取締役会	平成 30 年 10 月 22 日
株式移転計画承認定時株主総会	平成 30 年 11 月 29 日 (予定)
上場廃止日	平成 31 年 2 月 26 日 (予定)
純粋持株会社設立登記日 (効力発生日)	平成 31 年 3 月 1 日 (予定)
純粋持株会社上場日	平成 31 年 3 月 1 日 (予定)

ただし、本件株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により、日程を変更することがあります。

(2) 株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス (完全親会社・持株会社)	株式会社ヒト・コミュニケーションズ (完全子会社・当社)
株式移転比率	1	1

(注)

① 株式の割当比率

本件株式移転が効力を生ずる時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の皆様に対し、その所有する当社の普通株式 1 株につき、持株会社の普通株式 1 株を割当交付いたします。

② 単元株制度

持株会社は、単元株制度を採用し、1 単元の株式数を 100 株といたします。

③ 株式移転比率の算定根拠

本件株式移転におきましては、当社の単独株式移転によって完全親会社 1 社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、当社の株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、当社の株主の皆様が所有する当社の普通株式 1 株に対して、持株会社の普通株式 1 株を割当交付することといたしました。

④ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤ 株式移転により交付する新株式数

17,900,000 株 (予定)

但し、本件株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。

(4) 本件株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりません。

(5) 持株会社の上場申請に関する事項

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部に上場申請する予定であり、上場日は、平成 31 年 3 月 1 日を予定しております。また、当社は本件株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成 31 年 2 月 26 日に上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

3. 株式移転の当事会社の概要

(平成30年8月31日現在)

(1)名称	株式会社ヒト・コミュニケーションズ	
(2)本店所在地	東京都豊島区東池袋一丁目9番6号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安 井 豊 明	
(4)事業内容	アウトソーシング事業、人材派遣事業、EC・TC支援事業、ホールセール事業等	
(5)資本金の額	737,815千円	
(6)設立年月日	平成10年2月23日	
(7)発行済株式総数	17,900,000株	
(8)決算期	8月31日	
(9)従業員数	260名	
(10)大株主及び持株比率	野村信託銀行株式会社(信託口2052116) 30.93% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 17.38% みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026 12.00% 株式会社ダッチパートナーズ 11.85% 管理信託(A001)受託者 株式会社SMB C信託銀行 7.98% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.27% 安 井 豊 明 1.14% THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 1.10% BNYMSANV RE BNYMSA NVDUB RE YUKI ASIA 0.84% RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 証券業務部) 0.74% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 0.49% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 0.48%	
(11)主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社りそな銀行	

(12)最近3年間の連結財務状況及び連結経営成績

(単位：千円。特記しているものを除く。)

決 算 期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
純 資 産	8,088,577	10,301,680	9,864,660
総 資 産	11,539,769	18,694,320	19,391,128
1株当たり 純資産額(円)	450.65	519.81	521.42
売 上 高	28,825,580	34,779,968	62,322,737
営 業 利 益	2,803,480	2,601,205	2,663,246
経 常 利 益	2,811,156	2,537,742	2,678,274
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,562,890	1,475,663	1,468,876
1株当たり 当期純利益(円)	87.32	82.44	82.06
1株当たり 配当金(円)	12.75	13.00	15.00

(注) 当社は平成28年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合の株式分割を行っております。

このため、平成 28 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益を計算しております。また、同様に平成 28 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり配当金を記載しております。

4. 株式移転により新たに設立する会社（完全親会社・持株会社）の概要

(1)名称	株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス
(2)本店所在地	東京都豊島区東池袋一丁目9番6号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安井 豊明
(4)事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務
(5)資本金	450,000千円
(6)決算期	8月31日
(7)純資産	未定
(8)総資産	未定

5. 株式移転に伴う会計処理の概要

本件株式移転は、企業会計上、「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本件株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

6. 今後の見通し

本件株式移転の実施に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本件株式移転による業績への影響は軽微であります。

以 上